



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03(6720)8400
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	213,853	△6.3	6,043	△62.4	4,733	△71.3	2,816	△43.8
26年3月期	228,262	△0.4	16,067	75.9	16,478	76.2	5,009	16.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,418百万円(△82.5%) 26年3月期 13,786百万円(190.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	130 81	—	3.9	0.6	2.8
26年3月期	232 63	—	7.2	2.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 33百万円 26年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	808,732	105,927	9.2	3,453 70
26年3月期	703,092	78,496	10.2	3,322 57

(参考) 自己資本 27年3月期 74,368百万円 26年3月期 71,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△88,601	2,478	92,480	43,200
26年3月期	43,708	314	△42,708	36,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	18.9	1.4
27年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	33.6	1.3
28年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00		27.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△7.5	2,500	△52.3	2,500	△49.8	1,500	△49.2	69 66
通期	190,000	△11.2	5,500	△9.0	5,500	16.2	3,500	24.3	162 54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規6社(社名)匿名組合ボロ、ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合、
匿名組合HCベガ、匿名組合HCアルタイル、匿名組合HCデネブ、
HRアセットソリューションファンド投資事業有限責任組合
除外—社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	21,533,400株	26年3月期	21,533,400株
27年3月期	398株	26年3月期	398株
27年3月期	21,533,002株	26年3月期	21,533,035株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 事業の種類別状況	27
(3) 営業資産残高	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費増税によってGDPのマイナス成長が4-6月期から7-9月期に及ぶなど一時的に陰が見えたものの、10-12月期では再びプラスに転じ、緩やかな成長を回復する状況となっております。また、アベノミクスによる異次元の金融緩和と機動的な財政政策を背景に、円安、株高、低金利の傾向を持続すると共に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られ、年度末には、前期を上回るベアに踏み切る企業が続出するなど、一部ではさらに進んだ景況感の改善が見られるようになりました。

一方で、原油安の影響などから物価上昇率は当初の目標に届かず、急速に進む少子高齢化といった人口の構造的な課題を抱えているわが国では、本格的な内需拡大によるデフレ経済からの脱却と持続的な経済成長を実現するには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、4月の消費増税の影響により、上半期に大きく前年を割る状況が続き、下半期には徐々に回復基調となったものの、業界全体の平成27年2月累計のリース取扱高は前期比7.6%減の4兆515億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、相談型営業の展開強化による民需の掘り起こしを行ったものの、前期に大型案件の受注計上もあつたことから、当連結会計年度において、成約高及び契約実行高は共に前期を下回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズとの協業を推進すると共に、金融機関とのパートナーシップ強化を協業案件の取り組みというかたちで実現し、顧客基盤拡大に取り組んでおります。

リサ事業においては、前期にファンド事業で大型の営業投資有価証券の売却益が計上されたため、減益となりましたが、ファンドの新規投資を実行するなど、着実に持続的な収益力強化を図っております。

その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やすと共に、ヘルスケアリートの取り組みなど、新たな事業機会の拡大を図りました。

また、グローバル展開に関し、香港、シンガポール、マレーシアの海外現地法人を通し、NEC海外事業と一体になって事業基盤の拡大を図っております。

これらの事業活動の展開により、契約実行高は回復基調にあり、営業資産残高の積み上げも実現できたものの、前期にリサ事業で大型の営業投資有価証券の売却があつたことから、売上高は減収となり、営業利益、経常利益、当期純利益共に前期を下回る結果となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,138億53百万円(前年比6.3%減)、営業利益60億43百万円(同62.4%減)、経常利益47億33百万円(同71.3%減)、当期純利益28億16百万円(同43.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「営業貸付事業」としていた報告セグメントは、「ファイナンス事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、小口リースの撤退の影響や利回りの低下により、前期比6.6%減の1,673億73百万円となり、営業利益は前期比6.0%減の71億46百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、営業取引の有価証券から得られる収益の増加により、前期比26.1%増の42億80百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の戻入の減少があつたものの、前期比16.1%増の23億25百万円となりました。

③ リサ事業

リサ事業の売上高は、前期にファンド事業で大型の営業投資有価証券の売却があったことから、前期比70.2%減の82億37百万円となりました。営業損益は、営業投資有価証券売却益の減少に加えて、営業資産の入れ替えによる売却損及び評価損を計上したことから、前期比115億17百万円悪化し、15億80百万円の損失となりました。

④ その他の事業

その他の事業の売上高は、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却により、前期比88.3%増の340億17百万円となり、営業損益は売上原価が改善したことから、前期比17億6百万円改善し、3億8百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

平成27年度のが国経済は、アベノミクスの諸施策を背景とした円安株高の傾向や、金利の低位安定などを背景に、緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。また、昨春より一段と進んだ春闘の賃上げ動向は、内需拡大を通じた国内景気回復に寄与するものと想定され、消費税増税時期の延期と相俟って、次期の見通しにおいてプラスの要因になると思われます。一方で、長期にわたった円高、デフレ環境のもと輸出企業の海外移転が進み、円安効果が以前ほど絶対的なものでなくなっていること、平成27年度中の実施が予測されるアメリカでの金利引き上げ動向など、我が国経済の本格的な回復にはいまだ不確定な要素が残っているとも認識しております。

また、平成20年度から適用されたリース会計基準や税制改正等により、リース市場はピーク時から半減したものの、ここ数年は顧客のリース離れは沈静化の傾向が進み、業界全体のリース取扱高は前期を上回る状況が継続しております。しかしながら、平成26年度は4月の消費増税に伴い、前期を下回る結果となっており、次期の見通しについては、国内設備投資の動向を見極めつつ、慎重に今後の推移を見守る必要があると考えております。

このような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営 (Creating Shared Value=共通価値の創造) の拡大を先導する独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として策定したのが、グループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」であり、「NECと共に社会価値向上を目指す」「社会価値を創造する顧客基盤の拡充」「CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進」「多様なアセットへの取り組み」からなる4つの事業戦略を柱に、グループビジョン実現を目指していきます。

上記の環境、方針のもと、次期は貸貸・割賦事業の契約実行高を伸長させることで貸貸・割賦事業売上高の当期比減少幅を抑制すると共に、ファイナンス事業、その他の事業の売上伸長に取り組んでまいります。平成28年3月期の通期連結売上高予想は当期比11.2%減の1,900億円を見込んでおります。これは主に、当期においてヘルスケア関連の大型不動産の売上を計上したことから、当期の売り上げが大きくなっていることによるものであります。

また、平成28年3月期の通期連結の利益は、当期に貸倒引当金戻入益を計上した与信コストについて、足元のバランスシートの点検を行うと共に個別与信案件を精査し、景況感とここ数年の実績を勘案して与信コストを見積もった結果、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,056億39百万円増加し、8,087億32百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が374億29百万円、販売用不動産が374億11百万円、有形賃貸資産が192億29百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて782億9百万円増加し、7,028億4百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が312億68百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が200億円、コマーシャル・ペーパーが290億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて274億30百万円増加し、1,059億27百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、配当により9億47百万円減少したものの、当期純利益により28億16百万円増加し、少数株主持分が246億6百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、432億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって使用した資金は886億1百万円（前期は437億8百万円の収入）となりました。これは主に営業貸付金の増加額374億29百万円、販売用不動産の増加額386億97百万円及び賃貸資産の取得による支出277億70百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は24億78百万円（前期は3億14百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出45億28百万円があったものの、有価証券及び投資有価証券の償還による収入70億56百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果により得られた資金は924億80百万円（前期は427億8百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,047億51百万円があったものの、コマーシャル・ペーパーの増加額290億円、長期借入れによる収入1,332億42百万円及び少数株主からの払込みによる収入295億75百万円があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向等を勘案して決定いたしております。内部留保金は企業体質強化を第一に有効に活用し、当期末の配当につきましては、1株当たり22円00銭の配当を実施させていただく予定です。また、次期の配当は中間、期末ともに1株当たり22円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、平成25年10月に「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」というグループビジョンを新たに掲げ、足元ではコア領域の基盤構築及びビジョン実現に向けた仕掛づくりを進めております。こうした取り組みの中、リスクマネジメント（管理）とリスクコントロール（制御）は事業展開を決定する重要な要素のひとつであると捉え、収益の源泉として管理するべきリスクと収益の源泉とはならない削減すべきリスクに分けて考えております。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は平成27年4月27日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 信用リスク

当社グループでは、賃貸・割賦事業やファイナンス事業等の与信を伴う各種事業を営んでおります。新規取引時は、顧客の信用状況のほか、リース取引についてはリース物件の将来中古価値等も勘案し、海外取引についてはカントリーリスクも含めて、厳格に審査を行っております。また、取引開始後は定期的に顧客の業況をチェックし、財務状況や市場動向の変化を把握できるように管理をするとともに、信用リスクの程度に応じて、担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金の計上を行っております。

さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、賃貸・割賦事業やファイナンス事業は回収期間が中長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙り、リース物件や担保資産の売却等で債権保全・回収の極大化に努めるも、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加して当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

一般的にリース会社は、賃貸・割賦事業やファイナンス事業等の成約に伴い、対象物件の購入資金や貸付資金のため、必要資金の多くを金融機関等から調達しております。このため、当社においても長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっております。営業資産・負債の総合管理（ALM）を徹底しておりますが、市場金利が急激に上昇した場合は、調達コストの増加につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスク

当社グループでは、外貨建の案件を一部取り扱っております。外貨建の案件と外貨建借入の金額や期間等のマッチング、あるいは通貨スワップの利用等により個別案件毎に対処しておりますが、急激な為替相場の変動により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 残価変動リスク

当社グループでは、中古価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という。）を設定したオペレーティング・リースを展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を、当初設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得る可能性を有する半面、売却価格が残価を下回る場合には損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施しリスク量の計測を行うと共に、物件の種類や満了時期を分散させるよう努めておりますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、当該物件の処分価格が残価を下回った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株価及び有価証券価格の変動リスク

当社グループでは、上場・非上場の株式及び債券を保有しております。これらの資産の価格は変動するものであり、その価値は将来著しく下落する可能性があります。価格が著しく下落した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 不動産価格変動リスク

当社グループでは、販売用不動産を保有しております。販売用不動産は、不動産時価が下落した場合、評価損が発生し、また売却時に売却損が発生する可能性があります。不動産担保ローンや建物リース、また不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンにおいては、引当不動産の価値が目減りし、当該取引の債権の与信が悪化する可能性があります。当社グループでは、不動産関連与信の集中状況を確認しながら取引審査を厳格に行うと共に、その後の与信管理にも万全を期し、担保不動産の再評価に注力し、健全な債権内容の維持に努めておりますが、不動産価格の変動が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資先リスクについて

当社グループでは、ファンド事業等を通して国内外の企業に対する投資を行っております。これら投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化、海外投資における国・地域固有の政治・経済・社会情勢の変動によるカントリーリスクの顕在化等による事業環境の変化が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 流動性リスク

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存しないよう留意しております。直接調達においては、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力し、間接調達においては、主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関と取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社グループの格付けが見直された場合や、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ NECグループとの関係

当社グループは、日本電気株式会社（以下「NEC」といい、平成27年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主）の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ国内唯一の金融サービス会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広い顧客層に対して、賃貸・割賦事業を中心とした各種ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

当社グループにおけるNEC製品・サービスの取扱比率の高さから、NECの業績動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 設備投資の動向及びリース業界における競合

当社グループが基軸として事業展開している賃貸・割賦事業は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つとなっております。従いまして、経済環境の急激な変化や顧客の経営状況の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社の賃貸・割賦事業の取扱高が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、リース業界は依然として多くのリース業を営む会社が存在しており、異次元の金融緩和による料率競争も激しさを増し、厳しい競合状態にあります。こうした市場環境の下で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ収益体質を一層強化し競合に対処する方針ではありますが、その成否によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害によるリスク

当社グループは、地震等の自然災害、新型インフルエンザの流行等に対し、費用対効果を検討の上、事業活動への影響を最小化するための対策を実施しておりますが、想定外の事象が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、商品・サービスのメリット喪失や、規制対応へのコスト増加等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 重要情報漏えいリスク

当社グループは、業務に関連して多数の機密情報や個人情報を保有しています。情報セキュリティ教育や、アクセス制御等の情報セキュリティ管理体制の整備を通じ、人的・物理的・技術的対策を講じていますが、これら対策に拘らず、機密情報の漏えいが生じた場合には、罰則・損害賠償による損失、業務停止処分、信用の低下、風評の悪化等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ システムリスク

当社グループでは、様々な情報システムを使用し業務を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等、自然災害、システム障害等により情報漏えいや業務が中断するリスク等が想定されます。こうしたリスクへの対処として、これまでに、情報システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するための専門要員配置等を行って情報セキュリティ管理の整備・強化を図り、また、今後とも一層の整備・強化に努めてまいりますが、情報システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 人材の育成・確保に関するリスク

当社グループでは、事業展開上必要なノウハウの承継や新たな事業への取り組みの鍵は従業員であり、従業員の能力こそが会社にとっての大きな財産であると考え、採用活動の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めております。しかしながら、事業を展開する上で必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループでは、財務報告にかかる内部統制の有効性確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合等の要因により、当社の内部統制部門もしくは当社の会計監査人が当社の財務報告にかかる内部統制について重大な欠陥を指摘し、財務報告にかかる内部統制が有効でないと報告する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の財務報告に関する投資家の信頼低下等により、当社株価の下落もしくは、当社グループの株価下落等により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ コンプライアンスリスク

当社グループは、業務を行うに際して、会社法、貸金業法、金融商品取引法、個人情報保護法、独占禁止法等の法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては現地の法令等の適用や規制当局の監督を受けております。

当社グループでは、「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」を定め、コンプライアンス教育や内部通報制度を通じて、法令等のみならず、広く社会ルールの遵守徹底に努めておりますが、違反が生じた場合には、罰則・契約解除・損害賠償による損失や、業務停止処分、登録・届出資格抹消、信用の低下、風評の悪化等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社57社、持分法適用関連会社9社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリース・割賦・企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品を顧客に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸・割賦、ファイナンス、リサ、その他の4事業に分類されます。

当連結会計年度より、従来「営業貸付事業」としていた報告セグメントは、「ファイナンス事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1) 賃貸・割賦事業

情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

(2) ファイナンス事業

金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

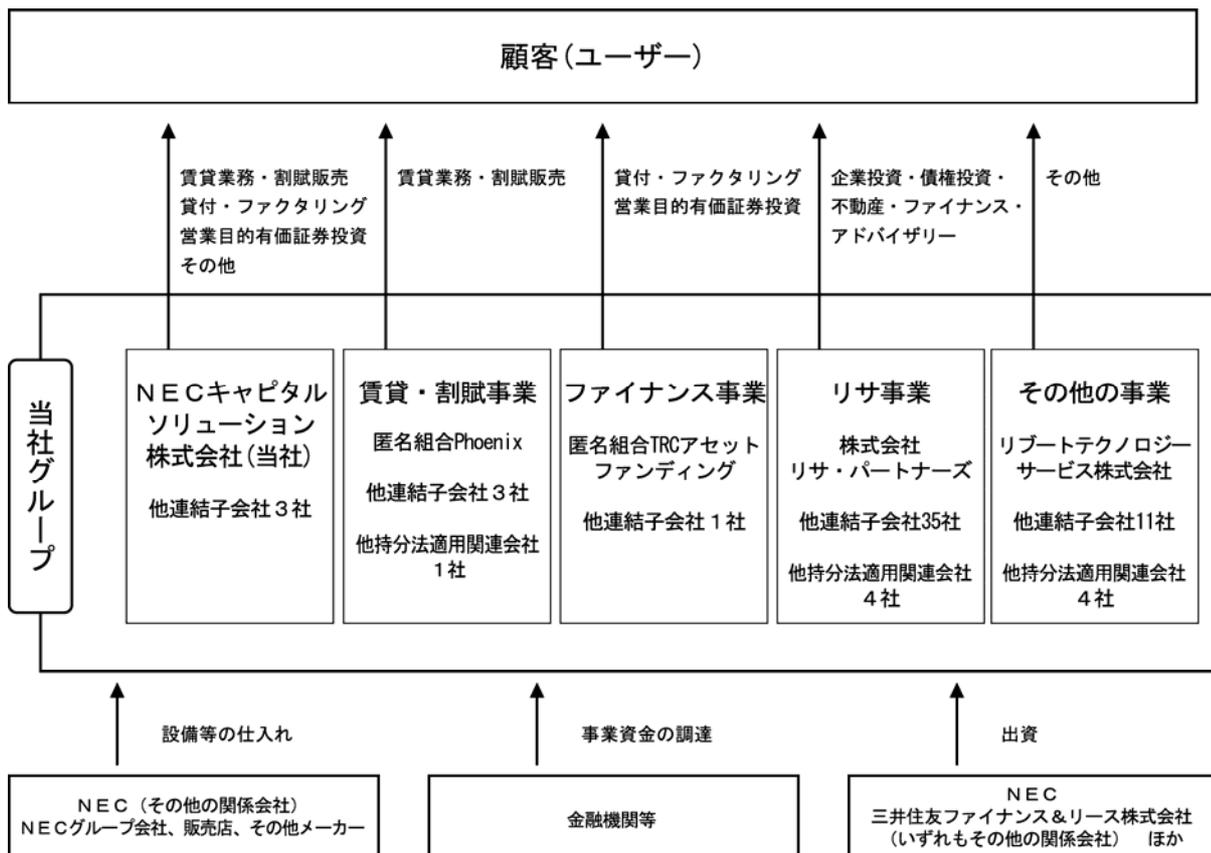
(3) リサ事業

株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

(4) その他の事業

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

事業系統図については、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、リース会計基準の変更以降、リーマンショック、東日本大震災、アベノミクスによる異次元の金融緩和等、大きく変化しております。また、自社の内部環境についても株式会社リサ・パートナーズの完全子会社化、国内営業体制の刷新、海外進出、本社移転等、大きく変化しております。このような中、当社グループの社員は、グループ会社社員及び外部からの中途採用者等、多様な経歴やノウハウの持ち主が交じり合い、互いに刺激しあうことで事業機会の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、絶えず変化する事業環境の中で更に大きな成果をあげ、持続的に成長していくためには、目先の変化に対応するだけでなく、中長期的に目指す揺るぎない方向性を定め、全社員が心一つにしてこれに向かって経営を進めていくことが重要であるとの結論に至りました。10年先を見据えた「自社のありたい姿(ビジョン)」を明確に描き、そこに至るロードマップである経営計画を策定し、実現に向けた戦略を実行していくことで更なる成長を勝ち得ることができると確信しております。

近年従来にも増して、企業が永続的に存在するためには、より豊かな社会の実現に貢献しうる社会的価値を創造することが求められるようになってきております。当社は、事業活動そのものが社会的価値を創造すると同時に、企業として求めるべき経済的価値を創出し、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営(Creating Shared Value=共通価値の創造)を当社が目指すべき方向性として経営の基本方針としました。この基本方針に基づき、平成25年10月に当社グループビジョンである「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」を策定いたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後の当社グループビジョン実現に向け、NECの販売金融会社として誕生した当社のDNAである「サービス」を軸に、「NECとの連携」「金融サービス」「ICT資産に関するサービス」をグループのコア領域と位置付けました。平成26年度からの3年間をこれらの「コア領域」の基盤再構築とビジョン実現に向けた「仕掛け」を構築するための期間と位置付け、「中期計画2014」を策定いたしました。

「中期計画2014」の経営戦略の骨子は以下になります。

① 事業戦略

ア NECと共に社会価値向上を目指す

ICTによる社会インフラ高度化事業によって、社会価値創造型企業への変革を目指すNECとの取り組みは当社グループのCSV経営の方向性と一致しており、当社グループにとって最も重要な事業戦略と考えています。当社グループの強みである官公庁・自治体に向けたサービス化・クラウド化対応を推進すると共に、NECグループの戦略の方向性に呼応した戦略(アジアを中心とした海外注力、スマートエネルギー等の新領域への対応)を立案、実行していきます。

イ 社会価値を創造する顧客基盤の拡充

当社グループのCSV経営と理念を共にする企業の成長をサポートすることで、顧客のCSV経営の拡大を図っていきます。CSV経営を目指す顧客に対して、当社グループの持つ金融サービス、ICT資産に関するサービス等を提供すると共に、国内企業の海外進出、海外現地法人への支援を行っていきます。

ウ CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進

現在の対応が不十分であるか、あるいは、今はまだ顕在化していないが今後対応が必要になると想定される社会課題への対応を図り、当社グループのCSV経営の進化を図っていきます。具体的には社会インフラ老朽化対応としてのPFI事業の推進、様々なデバイス・技術で安心安全な利用を提供するICT周辺サービスへの取り組みを強化していきます。また、金融機関と連携し、地域経済活性化を支援すると共に、さまざまなパートナーシップの強化による新しいニーズへの取り組みを推進していきます。

エ 多様なアセットへの取り組み

再生可能エネルギー等の事業的な金融への取り組みをはじめ、インフラ、航空機、船舶等に関連する金融を通じた事業ノウハウの高度化を推進します。また、こうした「多様なアセットへの取り組み」を通じて獲得したノウハウを他の事業にも応用し、事業機会拡大を図っていきます。

② 財務戦略

資金原価の更なる低減を実現するため、調達手段の最適化を図ると共に、流動性リスクや金利リスクをコントロールするALMの高度化を図っていきます。

③ 経営基盤強化戦略

事業戦略、財務戦略と共に、経営効率を向上させるため、以下の施策を行っていきます。

<収益力向上に向けた施策>

ア ミドルマネジメントの経営者意識醸成を図るため管理会計の高度化を推進します。

イ 事務オペレーションとITインフラ強化を通じて、バックオフィスの業務品質向上を図り、事業競争力の向上を図っていきます。

ウ 事業戦略推進のための人材ポートフォリオを構築、実行します。

エ 新事業を生み出す基盤づくりとして、マーケティング機能を強化します。

<リスク管理高度化に向けた施策>

オ 多様化する資産や事業に対するリスク管理を高度化するため、リスクとリターンを同期させたポートフォリオ管理の強化を図っていきます。

カ 国内外に広がる関係会社を含めた連結経営を強化するため、適正ガバナンスと効率運営を遂行していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

リース取扱高は、震災復興需要やアベノミクスによる経済活性化により、平成23年度より3年連続で前期比増加が続いていました。しかしながら、消費税増税等の影響により平成26年4月から平成27年2月累計のリース取扱高は前期比7.6%減の4兆515億円となっております。リース会計や税制変更に伴い従来のリースメリットが縮小したことなどから、リース業界規模そのものは最盛期から半減しております。異次元の金融緩和が継続する中、業界の競争は激しさを増す一方であり、以前のようにリースのみで収益を確保していくことは難しくなっております。

これらの外部環境を踏まえ、当社グループとしては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、ICTアセット周辺に発生する様々なビジネス機会の開拓等を通して、継続的な成長を確保していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準により連結財務諸表を作成していますが、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,489	43,249
受取手形	-	21
割賦債権	11,303	15,544
リース債権及びリース投資資産	399,660	396,916
貸貸料等未収入金	16,573	16,726
営業貸付金	136,836	174,265
買取債権	20,675	20,146
営業投資有価証券	3,783	9,167
販売用不動産	9,193	46,605
有価証券	999	-
前払費用	364	476
未収還付法人税等	202	1,805
繰延税金資産	5,178	3,987
その他	8,934	11,319
貸倒引当金	△12,285	△8,591
流動資産合計	638,909	731,642
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	26,385	45,359
貸貸資産処分損引当金	△255	-
貸貸資産合計	26,129	45,359
社用資産		
建物（純額）	286	373
器具備品（純額）	673	280
機械及び装置（純額）	236	234
建設仮勘定	-	322
社用資産合計	1,195	1,211
有形固定資産合計	27,325	46,570
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	465	1,028
貸貸資産合計	465	1,028
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	4,818	3,938
ソフトウェア仮勘定	4	19
のれん	7,609	6,532
その他	23	23
その他の無形固定資産合計	12,455	10,512
無形固定資産合計	12,921	11,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,388	11,015
破産更生債権等	12,384	7,145
長期前払費用	219	604
繰延税金資産	3,606	1,750
その他	1,688	1,906
貸倒引当金	△5,352	△3,444
投資その他の資産合計	23,935	18,978
固定資産合計	64,182	77,089
資産合計	703,092	808,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	498	3,834
買掛金	13,739	12,434
短期借入金	16,726	12,832
1年内返済予定の長期借入金	90,584	186,424
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	66,000
債権流動化に伴う支払債務	5,610	5,898
未払金	1,025	751
未払費用	4,892	4,300
未払法人税等	1,263	166
賃貸料等前受金	4,052	4,357
預り金	5,271	7,988
前受収益	150	425
賞与引当金	648	608
災害損失引当金	2	-
その他	127	295
流動負債合計	181,595	321,318
固定負債		
社債	35,000	40,000
長期借入金	387,540	322,969
債権流動化に伴う長期支払債務	12,877	7,874
退職給付に係る負債	1,572	1,811
その他	6,010	8,830
固定負債合計	443,000	381,486
負債合計	624,595	702,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	63,237	64,890
自己株式	△0	△0
株主資本合計	71,662	73,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	1,145
繰延ヘッジ損益	△326	△420
為替換算調整勘定	116	262
退職給付に係る調整累計額	△111	66
その他の包括利益累計額合計	△117	1,054
少数株主持分	6,952	31,558
純資産合計	78,496	105,927
負債純資産合計	703,092	808,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	228,262	213,853
売上原価	197,787	193,071
売上総利益	30,475	20,782
販売費及び一般管理費	14,407	14,739
営業利益	16,067	6,043
営業外収益		
受取利息	7	26
受取配当金	27	26
投資事業組合等投資利益	161	188
償却債権取立益	-	83
持分法による投資利益	94	33
投資有価証券売却益	277	6
その他	67	43
営業外収益合計	636	408
営業外費用		
支払利息	58	53
為替差損	12	1,539
投資事業組合等投資損失	34	67
投資有価証券評価損	66	16
その他	53	41
営業外費用合計	225	1,718
経常利益	16,478	4,733
特別損失		
減損損失	-	308
特別損失合計	-	308
税金等調整前当期純利益	16,478	4,425
法人税、住民税及び事業税	313	455
法人税等調整額	2,379	2,729
法人税等合計	2,692	3,185
少数株主損益調整前当期純利益	13,786	1,239
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,777	△1,577
当期純利益	5,009	2,816

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,786	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	887
繰延ヘッジ損益	△94	△94
為替換算調整勘定	94	146
退職給付に係る調整額	-	177
持分法適用会社に対する持分相当額	9	60
その他の包括利益合計	△0	1,178
包括利益	13,786	2,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,991	3,988
少数株主に係る包括利益	8,794	△1,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	59,176	△0	67,600
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,776	4,648	59,176	△0	67,600
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
当期純利益			5,009		5,009
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	4,061	△0	4,061
当期末残高	3,776	4,648	63,237	△0	71,662

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	221	△231	21	—	11	11,957	79,569
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	221	△231	21	—	11	11,957	79,569
当期変動額							
剰余金の配当							△947
当期純利益							5,009
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△17	△94	94	△111	△128	△5,005	△5,133
当期変動額合計	△17	△94	94	△111	△128	△5,005	△1,072
当期末残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,496

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	63,237	△0	71,662
会計方針の変更による 累積的影響額			△216		△216
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,776	4,648	63,021	△0	71,445
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
当期純利益			2,816		2,816
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	1,869	—	1,869
当期末残高	3,776	4,648	64,890	△0	73,314

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,496
会計方針の変更による 累積的影響額							△216
会計方針の変更を反映 した当期首残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,279
当期変動額							
剰余金の配当							△947
当期純利益							2,816
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	941	△94	146	177	1,171	24,606	25,777
当期変動額合計	941	△94	146	177	1,171	24,606	27,647
当期末残高	1,145	△420	262	66	1,054	31,558	105,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,478	4,425
減価償却費	6,482	8,479
減損損失	-	308
のれん償却額	1,077	1,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,155	△5,602
貸貸資産処分損引当金の増減額 (△は減少)	255	△255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	648	△40
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△38	-
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,570	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,572	239
受取利息及び受取配当金	△34	△52
資金原価及び支払利息	5,160	5,220
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△33
為替差損益 (△は益)	849	5,421
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	16
割賦債権の増減額 (△は増加)	2,451	△4,241
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△9,438	2,744
営業貸付金の増減額 (△は増加)	28,113	△37,429
売上債権の増減額 (△は増加)	1,147	△175
買取債権の増減額 (△は増加)	△3,246	528
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	9,259	△5,384
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,641	△38,697
貸貸資産の取得による支出	△4,489	△27,770
貸貸資産の売却による収入	2,662	5,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	695	2,460
その他	△7,786	3,299
小計	49,424	△80,264
利息及び配当金の受取額	40	51
利息の支払額	△5,167	△5,263
法人税等の還付額	615	-
法人税等の支払額	△1,204	△3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,708	△88,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,000
社用資産の取得による支出	△1,322	△991
投資有価証券の取得による支出	△4,767	△4,528
投資有価証券の売却による収入	850	342
投資有価証券の償還による収入	6,072	6,056
貸付けによる支出	△20	-
貸付金の回収による収入	49	49
その他	△547	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	2,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,469	△5,523
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	29,000
長期借入れによる収入	108,260	133,242
長期借入金の返済による支出	△142,234	△104,751
債権流動化による収入	15,397	1,000
債権流動化の返済による支出	△2,846	△5,714
社債の発行による収入	20,000	20,000
配当金の支払額	△946	△946
少数株主への配当金の支払額	△14,992	△3,401
少数株主からの払込みによる収入	1,183	29,575
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,708	92,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454	6,507
現金及び現金同等物の期首残高	35,238	36,693
現金及び現金同等物の期末残高	36,693	43,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が337百万円増加し、利益剰余金が216百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた66百万円は、「為替差損」12百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,936百万円は、「為替差損益(△は益)」849百万円、「その他」△7,786百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「営業貸付事業」としていた報告セグメントは、「ファイナンス事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「ファイナンス事業」と記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,270	3,394	27,563	18,034	228,262	—	228,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	46	26	73	△73	—
計	179,270	3,394	27,610	18,061	228,335	△73	228,262
セグメント利益又は 損失(△)	7,603	2,004	9,936	△2,014	17,528	△1,461	16,067
セグメント資産	458,033	137,546	56,704	11,103	663,388	39,704	703,092
その他の項目							
減価償却費	5,679	186	208	226	6,300	181	6,482
のれんの償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
持分法適用会社への 投資額	—	—	98	100	198	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,178	150	86	388	5,804	123	5,927

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,461百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額39,704百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	貸貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	167,373	4,280	8,211	33,988	213,853	—	213,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	29	55	△55	—
計	167,373	4,280	8,237	34,017	213,909	△55	213,853
セグメント利益又は 損失 (△)	7,146	2,325	△1,580	△308	7,584	△1,541	6,043
セグメント資産	477,806	176,247	57,829	61,956	773,840	34,891	808,732
その他の項目							
減価償却費	6,545	207	183	1,361	8,297	197	8,495
のれんの償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
持分法適用会社への 投資額	—	—	490	10	501	—	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,458	79	292	429	28,259	77	28,336

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,541百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額34,891百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	東南アジア	合計
22,705	3,102	1,516	0	27,325

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	—	308	—	308	—	308

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
当期末残高	—	—	7,609	—	7,609	—	7,609

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
当期末残高	—	—	6,532	—	6,532	—	6,532

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,322.57円	3,453.70円
1株当たり当期純利益金額	232.63円	130.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.07円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,009	2,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,009	2,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動 (平成27年4月2日付)

(新任) 氏名 : 今関 智雄

新役職名: 代表取締役執行役員常務

旧役職名: 取締役執行役員

(退任) 氏名 : 忝山 聡一郎

新役職名: 取締役

旧役職名: 代表取締役執行役員常務

詳細につきましては、平成27年3月25日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 事業の種類別状況

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	179,270	162,138	17,132	3,626	13,505	5,902	7,603
ファイナンス事業	3,394	0	3,393	994	2,399	395	2,004
リサ事業	27,610	12,736	14,873	439	14,434	4,497	9,936
その他の事業	18,061	17,823	237	40	196	2,211	△2,014
調整	△73	△12	△60	—	△60	1,400	△1,461
合計	228,262	192,686	35,576	5,101	30,475	14,407	16,067

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	167,373	151,135	16,238	3,460	12,777	5,631	7,146
ファイナンス事業	4,280	10	4,269	1,035	3,234	908	2,325
リサ事業	8,237	4,964	3,273	403	2,869	4,449	△1,580
その他の事業	34,017	31,811	2,206	266	1,939	2,247	△308
調整	△55	△17	△38	—	△38	1,502	△1,541
合計	213,853	187,904	25,948	5,166	20,782	14,739	6,043

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①賃貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

③リサ事業……株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

④その他の事業……物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

(3) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	437,814	70.7	458,601	63.9
ファイナンス事業	135,289	21.9	174,063	24.3
リサ事業	43,009	6.9	42,547	5.9
その他の事業	3,084	0.5	42,636	5.9
合計	619,197	100.0	717,848	100.0

(注) 当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が5,848百万円、買取債権が20,146百万円、営業投資有価証券が7,837百万円、販売用不動産が5,299百万円、貸貸資産が246百万円、投資有価証券が3,169百万円となっております。